



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社すかいらーく
 コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 真
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・IRグループディレクター (氏名) 柴田 俊一 (TEL) 0422-51-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	172,692	4.2	12,187	8.1	10,635	26.6	6,574	47.3	6,566	47.4	5,705	29.2
26年12月期第2四半期	165,684	2.4	11,273	3.3	8,399	172.4	4,462	151.7	4,454	151.9	4,417	134.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	33.81	33.47
26年12月期第2四半期	23.43	23.43

（参考）EBITDA 27年12月期第2四半期 18,943百万円（7.7%）26年12月期第2四半期 17,581百万円
 調整後EBITDA 27年12月期第2四半期 21,305百万円（12.5%）26年12月期第2四半期 18,945百万円
 調整後四半期利益 27年12月期第2四半期 7,474百万円（52.0%）26年12月期第2四半期 4,916百万円

（注1）当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。

（注2）当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	308,336	97,150	97,073	31.5
26年12月期	312,155	93,757	93,691	30.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.52	—
27年12月期	—	11.80	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	18.20	30.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成26年12月期の期末配当金並びに平成27年12月期における第2四半期末の配当金及び平成27年12月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式分割を実施した影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	349,500	2.8	26,600	22.9	23,300	39.0	14,190	49.9	73.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 27年12月期通期（予想）40,900百万円（17.6%）
 調整後EBITDA 27年12月期通期（予想）42,800百万円（1.4%）
 調整後当期利益 27年12月期通期（予想）14,700百万円（11.6%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名 -）、除外 -社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	194,208,700株	26年12月期	194,208,700株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	194,208,700株	26年12月期2Q	190,070,700株

(注) 当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬（定期報酬含む）や上場及び売上関連費用並びに適格上場に伴う会計上の見積り変更額等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	15
①セグメント情報	15
②1株当たり情報	15
③重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き、グループ経営理念「価値ある豊かさの創造」の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような地域に根差した店舗作りを推進いたしました。

当社は成長戦略として1) 安定かつ継続した売上成長の実現(既存店の収益力強化、新規出店)と2) 事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上を掲げております。当第2四半期連結累計期間での同戦略の進捗は下記のとおりになっております。

1) 安定かつ継続した売上成長の実現

- ・グループ合計で134店舗のリモデル(店舗内外装の刷新)を行い、時代にあったデザインを追求することで、居心地の良さを向上させ来店動機となる機会を創出しました。
- ・グループ内で85店舗のブランド転換を行い、出店地域の状況変化に応じて、よりお客様のニーズに対応したブランド展開を行いました。また日本にて急成長しているしゃぶしゃぶ食べ放題の業態であるしゃぶ葉をブランド転換により台湾に初出店しました。
- ・お客様のブランドごと利用機会に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全でうれしい価格で提供いたしました。特に旬や話題性の高い食材を積極的に活用し、希少部位であるミスジステーキや産地にこだわった瀬戸内産鯛尽くしフェア等を導入して高客単価帯のお客様に、より高品質な商品を提供するとともに、ガストの主力製品であるチーズINハンバーグの399円プロモーションを行うなど、中客単価のお客様に、より魅力的な価格にて商品を提供いたしました。お客様に密接したコミュニケーションを図るためにガストに導入したモバイルアプリの累積ダウンロード数が340万回を超えました。また、当社のお客様のT-Card使用率はT-Point制導入ブランド内で64%を超え、当社での様々なデータ分析のベースとなっています。
- ・対前年同期比6.4%のデリバリー事業(宅配)の売上高成長を実現し、高齢者社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。
- ・主に都市部駅前立地・ショッピングセンターを中心に19店舗(ガスト7店舗、ジョナサン2店舗、バーミヤン1店舗、夢庵3店舗を含む)の新規出店を行いました。
- ・また、新業態開発として当社グループで今後の成長を期待するチャネルの1つであるショッピングセンターの新業態である「いんどり和菜 三〇三(みわみ)」を4月10日に、「和ごはんとかフェ chawan(ちゃわん)」を4月22日にそれぞれオープンしました。

これらの施策を通じてお客様満足度の向上を目指した結果、当社の第2四半期連結累計期間の全店売上高は前年同期比104.2%となりました。また、国内グループの既存店売上高は前年同期比で第2四半期連結累計期間103.8%となりました。

2) 事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上

- ・円安や主に肉類を中心に食材市場価格が上昇いたしました。購買・加工・物流における最適化を継続的に実施し、原価率を前年同期比で同水準(30.3%)といたしました。また、サプライチェーンの更なる効率化を図るため西日本のマーチャンダイジングセンター(注2)の統合に加え、東日本のマーチャンダイジング統合に着手いたしました。2016年に全国規模の統合完了を予定しております。
- ・店舗オペレーションシステムを更に推進し、調理システムや省エネ機器の導入など店舗設備の改善と効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,726億92百万円(前年同期比70億8百万円増)、営業利益は121億87百万円(前年同期比9億14百万円増)、税引前四半期利益は106億35百万円(前年同期比22億36百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億66百万円(前年同期比21億12百万円増)となりました。

EBITDAは189億43百万円(前年同期比13億62百万円増)、調整後EBITDAは213億5百万円(前年同期比23億60百万円増)、調整後四半期利益は74億74百万円(前年同期比25億58百万円増)となりました。また、当第2四半期末時点での店舗数は転換工事による閉店中の6店舗を除き3,007店舗(第2四半期期首時点は転換工事による閉店中の8店舗を除き3,000店舗)となりました。

(注1) 垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) マーチャンダイジングセンターとは当社の製造・ピッキング拠点であり、現時点で全国で9か所のマーチャンダイジングセンターと1か所の製造専門拠点を保有しております。

(注3) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+その他の費用-受取利息-その他の収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

- (注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額
- (注5) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額+調整項目の税効果調整
- (注6) BCPLマネジメント契約とは、当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。
- (注7) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザーフィー、上場記念品購入等の一時的な費用であり、下記(注8)に記載の適格上場に伴う会計上の見積変更額を含んでおりません。
- (注8) 当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たすことにより、①当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「S0」という)及び②当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となり、また、③当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。S0、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、当該会計処理に用いる見積りに変更が生じました。「適格上場に伴う会計上の見積変更額」とは、S0、SAR及びDCに関する権利確定期間及び失効数の見積りの変更に伴う、当該会計処理に用いる見積りに対する影響額をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は327億78百万円で、主に現金及び現金同等物の減少により前連結会計年度末に比べ57億13百万円減少いたしました。非流動資産は2,755億58百万円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ18億94百万円の増加となりました。

総資産は3,083億36百万円で前連結会計年度末に比べ38億19百万円減少いたしました。

また、流動負債は532億53百万円で、主に営業債務及びその他の債務、その他の金融負債の減少及び未払法人所得税等の増加により、前連結会計年度末に比べ21億88百万円減少いたしました。非流動負債は1,579億33百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ50億24百万円減少いたしました。

負債は合計2,111億86百万円で、前連結会計年度末に比べ72億12百万円減少いたしました。

資本は合計971億50百万円で、前連結会計年度末に比べ33億93百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が24億75百万円減少したこと及び利益剰余金が67億29百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億15百万円減少し、180億68百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、139億69百万円(前年同期比68億56百万円減)となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間においては法人所得税等の還付が56億77百万円発生していたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は89億26百万円(前年同期比36億55百万円増)となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が35億54百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は103億93百万円(前年同期比34億87百万円減)となりました。これは、配当金の支払による支出が26億26百万円発生したこと及び長期借入金の返済による支出が57億円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2015年2月12日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考え財務指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期利益の3項目を含んでおります。

なお、2015年2月12日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第2号「株式報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IFRS第13号「公正価値測定」、国際会計基準（以下、「IAS」という）第16号「有形固定資産」、IAS第24号「関連当事者についての開示」、IAS第38号「無形資産」、IAS第40号「投資不動産」について公表されている年次改善の適用日が2014年7月1日であり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第9号 (2013年)	金融商品	・金融商品の分類、測定 ・ヘッジ会計
IAS第19号	従業員給付	・確定給付制度における従業員等による拠出に関する会計処理の改訂

IFRS第9号（2013年）「金融商品」の適用

IFRS第9号（2013年）「金融商品」の適用に伴い、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。IFRS第9号（2013年）を適用した結果、金融資産を以下のとおり分類しております。

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産は、次の条件が共に満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定されるか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

非上場株式の公正価値の測定方法を取得原価での測定から、その他の包括利益を通じた公正価値での測定に変更しております。取得原価で測定した従前の帳簿価額と、適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首時点及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定した帳簿価額との差額の要約四半期連結財務諸表への影響は、以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書	第1四半期連結会計期間 期首 (2015年1月1日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
その他の金融資産(非流動)の増加	242	245
繰延税金資産の減少	△19	△21
資産合計	223	224
繰延税金負債の増加	60	59
負債合計	60	59
その他の資本の構成要素の増加		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の増加	—	2
利益剰余金の増加	163	163
資本合計	163	165

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するために締結している金利スワップをヘッジ手段として、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しております。

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で測定されます。

なお、デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段及びヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する適格要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」(2013年)に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合などヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、その他の包括利益として認識されていた累積金額は、将来キャッシュ・フローが発生するか、当該金額が損失で回収の見込まれない金額を純損益に振り替えるまで、引き続き資本に計上しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはその他の包括利益として認識されていた累積金額を純損益に振り替えております。

② 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りの変更

当社は、一部の役員及び従業員に対するインセンティブ・プランとして、持分決済型及び現金決済型の株式報酬制度等を採用しております。

2015年6月9日付及び2015年6月25日付にて当社の株主のうち、ベインキャピタル・スカイラーク・ホンコン・リミテッド(Bain Capital Skylark Hong Kong Limited)がそれぞれ44,771,100株及び4,970,500株を株式売出しの方法により売却したことにより、当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たしました。

これにより、当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「SO」という)及び当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となりました。また、当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。

SO、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、これらに関する権利確定期間及び失効数の見積りを変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,231百万円減少し、税引前四半期利益は1,231百万円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,383	18,068
営業債権及びその他の債権	7,144	5,542
その他の金融資産	94	87
たな卸資産	4,108	5,113
その他の流動資産	3,762	3,968
流動資産合計	38,491	32,778
非流動資産		
有形固定資産	90,498	92,562
のれん	146,320	146,205
その他の無形資産	1,958	1,877
その他の金融資産	24,194	24,066
繰延税金資産	10,058	10,118
その他の非流動資産	636	730
非流動資産合計	273,664	275,558
資産合計	312,155	308,336

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	9,464	9,960
営業債務及びその他の債務	23,833	21,927
その他の金融負債	7,200	4,967
未払法人所得税等	2,926	4,183
引当金	105	36
その他の流動負債	11,913	12,180
流動負債合計	55,441	53,253
非流動負債		
長期借入金	139,883	135,155
その他の金融負債	10,267	8,962
引当金	12,427	12,480
繰延税金負債	2	2
その他の非流動負債	378	1,334
非流動負債合計	162,957	157,933
負債合計	218,398	211,186
資本		
資本金	2,479	2,479
資本剰余金	67,674	65,199
その他の資本の構成要素	376	△496
利益剰余金	23,162	29,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	93,691	97,073
非支配持分	66	77
資本合計	93,757	97,150
負債及び資本合計	312,155	308,336

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	165,684	172,692
売上原価	△50,010	△52,273
売上総利益	115,674	120,419
その他の営業収益	366	233
販売費及び一般管理費	△103,568	△107,165
その他の営業費用	△1,199	△1,300
営業利益	11,273	12,187
受取利息	22	18
その他の収益	23	373
支払利息	△2,876	△1,898
その他の費用	△43	△45
税引前四半期利益	8,399	10,635
法人所得税費用	△3,937	△4,061
四半期利益	4,462	6,574
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,454	6,566
非支配持分	8	8
四半期利益	4,462	6,574
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.43	33.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.43	33.47

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	4,462	6,574
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	—	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45	69
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△940
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△45	△871
税引後その他の包括利益	△45	△869
四半期包括利益	4,417	5,705
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,411	5,694
非支配持分	6	11
四半期包括利益	4,417	5,705

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2014年1月1日	100	59,838	—	301	—	301
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△43	—	△43
四半期包括利益合計	—	—	—	△43	—	△43
株式報酬取引	—	31	—	—	—	—
所有者による労務拠出	—	350	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	381	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	381	—	—	—	—
2014年6月30日	100	60,219	—	258	—	258

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日	13,693	73,932	51	73,983
四半期利益	4,454	4,454	8	4,462
その他の包括利益	—	△43	△2	△45
四半期包括利益合計	4,454	4,411	6	4,417
株式報酬取引	—	31	—	31
所有者による労務拠出	—	350	—	350
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	381	—	381
所有者との取引額等合計	—	381	—	381
2014年6月30日	18,147	78,724	57	78,781

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2015年1月1日	2,479	67,674	—	376	—	376
会計方針の変更による調整額	—	—	—	—	—	—
2015年1月1日(修正後)	2,479	67,674	—	376	—	376
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	2	66	△940	△872
四半期包括利益合計	—	—	2	66	△940	△872
配当金	—	△2,626	—	—	—	—
株式報酬取引	—	151	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,475	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,475	—	—	—	—
2015年6月30日	2,479	65,199	2	442	△940	△496

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年1月1日	23,162	93,691	66	93,757
会計方針の変更による調整額	163	163	—	163
2015年1月1日(修正後)	23,325	93,854	66	93,920
四半期利益	6,566	6,566	8	6,574
その他の包括利益	—	△872	3	△869
四半期包括利益合計	6,566	5,694	11	5,705
配当金	—	△2,626	—	△2,626
株式報酬取引	—	151	—	151
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,475	—	△2,475
所有者との取引額等合計	—	△2,475	—	△2,475
2015年6月30日	29,891	97,073	77	97,150

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,399	10,635
調整：		
減価償却費及び償却費	6,231	6,654
非金融資産の減損損失	240	159
固定資産処分損益	391	712
受取利息	△22	△18
その他の収益	△23	△373
支払利息	2,876	1,898
その他の費用	43	45
	18,135	19,712
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,726	1,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,711	△1,002
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,734	△1,255
その他	3,236	△1,265
営業活動による現金生成額	20,074	17,826
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△2,823	△1,400
法人所得税等の支払額	△2,105	△2,460
法人所得税等の還付額	5,677	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,825	13,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,325	△8,879
無形資産の取得による支出	△162	△308
貸付金の回収による収入	22	2
敷金及び保証金の差入による支出	△379	△330
敷金及び保証金の回収による収入	645	644
その他	△72	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△8,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△4,500
リース債務の返済による支出	△1,955	△2,243
支払配当金	—	△2,626
金利スワップ解約による支出	—	△717
借入関連手数料の支払による支出	△1,725	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,880	△10,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	35
現金及び現金同等物の増減額	1,656	△5,315
現金及び現金同等物の期首残高	13,883	23,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,539	18,068

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,454	6,566
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,454	6,566
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,454	6,566
基本的期中平均普通株式数(株)	190,070,700	194,208,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	—	1,973,641
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	190,070,700	196,182,341
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.43	33.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.43	33.47

(注) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。